



平成 30 年 9 月 26 日

各 位

会社名 瀧上工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 瀧上 晶 義
(コード:5918 東証、名証第2部)
問合せ先 取締役執行役員管理本部長 瀧上 定 隆
(電話番号:0569-89-2101)

(開示事項の経過) 株式取得 (子会社化) に向けた株式譲渡契約締結のお知らせ

当社は、平成 30 年 6 月 28 日付「株式取得 (子会社化) に向けた基本合意書締結のお知らせ」にて、株式会社ケイシステックニジューサンの全株式を取得して子会社化することを公表しておりましたが、平成 30 年 9 月 26 日開催の取締役会において、株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社グループは、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもとに、主力事業である新設橋梁事業においては、厳しい受注競争の中で安定受注を図ること、拡大が予想される保全事業では、高速道路の床版取り替えや想定されている首都圏の直下型地震に備えるための耐震補強、大規模修繕工事へ対応していくこと、鉄骨鉄構事業では、東京オリンピック・パラリンピック以降も当面続く高層オフィスビルの需要に対応していくことを中期経営計画の重点項目に掲げ、持続的な成長を目指しております。

一方のケイシステックニジューサン社は、自動車用部品組付機等の設計・製作・修理を行っており、主に大手自動車部品メーカー系列の企業へ製品を販売しており高い技術力を強みとして、今後も当該分野において高いニーズが存在し成長も期待できます。

常々、「入札だけに頼らない企業体を作る」という多角化概念のもと、当社グループは不動産事業や海外事業を推進する傍ら、強固な財務基盤を活かして積極的な投資を行い、利益をともなう事業ポートフォリオ拡大に向けた一つの方策として、ケイシステックニジューサン社株式を取得し、子会社化することといたしました。今後とも、当社グループの持続的な成長と更なる企業価値の向上を図ってまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社 ケイシステックニジューサン
(2) 所在地	愛知県岡崎市河原町 10-6
(3) 代表者	加藤 博史
(4) 事業内容	工作機械、自動車用工作機械、治工具等の設計・製作及び販売
(5) 資本金	3,500,000 円

(6) 設立年月日	平成9年3月		
(7) 大株主及び持分比率	加藤博史 71.4% 加藤京子 28.6%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係		
	取引関係		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (注)			
決算期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
純資産	287,433千円	331,245千円	405,178千円
総資産	625,981千円	779,706千円	997,507千円
1株当たり純資産	4,106,198円	4,732,073円	5,788,262円
売上高	542,682千円	585,826千円	660,250千円
営業利益	45,253千円	65,328千円	104,003千円
経常利益	45,672千円	65,797千円	104,916千円
当期純利益	32,629千円	43,811千円	73,933千円
1株当たり当期純利益	466,138円	625,875円	1,056,189円
1株当たり配当額	—	—	—

注. 上記数値は、監査法人による監査を受けたものではありません。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	加藤 博史
(2) 住所	愛知県岡崎市
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係、人的関係、取引関係等、該当事項はありません。

(1) 氏名	加藤 京子
(2) 住所	愛知県岡崎市
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係、人的関係、取引関係等、該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個)
(2) 取得予定株式数	70株 (議決権の数: 70個) (発行済株式数に対する割合: 100%)
(3) 取得予定価格	株式会社ケイシステックニジューサンの普通株式 399百万円 アドバイザー費用等 13百万円 合計 412百万円
(3) 異動後の所有予定株式数	70株 (議決権の数: 70個) (発行済株式数に対する割合: 100%)

5. 株式取得の日程

平成 30 年 6 月 28 日	基本合意書締結
平成 30 年 9 月 26 日	株式譲渡契約書承認取締役会
平成 30 年 9 月 26 日	株式譲渡契約書締結
平成 30 年 9 月 26 日	株式譲渡実行日

6. 今後の見通し

平成 30 年 5 月 15 日に公表しました平成 31 年 3 月期業績予想において、本件株式譲渡の影響は織り込んでおりません。

本件による当期の連結業績に与える影響は軽微となる見通しですが、他の要因も含めて精査し、業績予想の修正が必要となる場合には速やかにお知らせいたします。

以上